

TCFD提言に基づく情報開示

大伸化学株式会社

2023.06.30

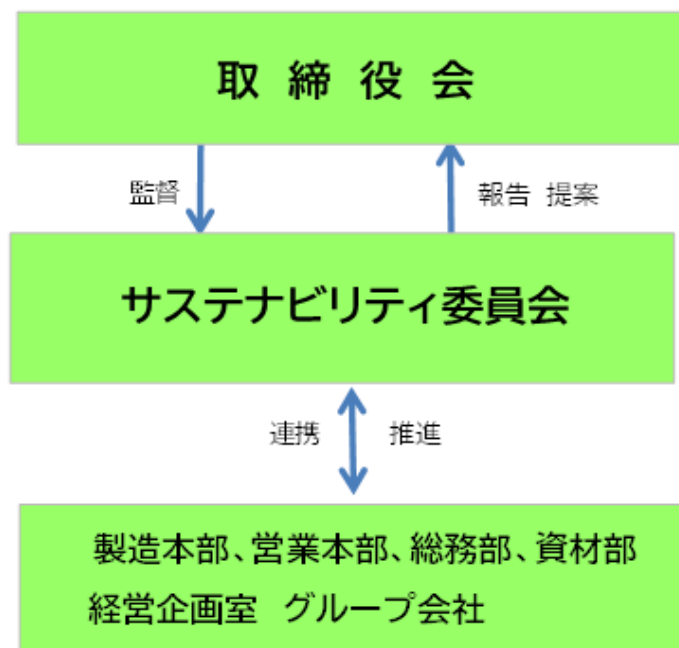
当社グループは、気候変動が事業に与える影響の大きさを認識し、重要な経営課題の一つとしており、気候変動が当社グループの事業に与えるリスクや機会、財務的影響への分析を推進しています。当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 ガバナンス

当社グループは、代表取締役社長が議長を務めるサステナビリティ委員会を設置しました。サステナビリティ委員会には、代表取締役社長、常務取締役2名、取締役、執行役員4名、営業本部、製造本部、資材部、総務部、経営企画室が構成メンバーとして参加しています。

当委員会は、機動力をもって気候関連課題を含むサステナビリティ全体のリスク管理、戦略の推進に対し責任を負っています。

気候変動課題への対応について、経営会議及び代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会において、適宜、議題として取り上げ、気候変動に関するコミットメントの進捗確認や、リスク・機会の特定・評価に関して、全社内役員による議論を行うこととしております。また、グループ経営会議及びサステナビリティ委員会で決議された基本方針、施策の結果は、取締役会に報告を行うこととしております。



会議体	議題、開催状況、報告状況など
サステナビリティ委員会	・サステナビリティ会議(全体会議)の開催 ・グループ経営会議へ報告 :年1回

2 戦略

事業戦略の妥当性や、2030年に向けた成長戦略の検討に向けて、1.5°Cシナリオ、4°Cシナリオの2つの気候変動シナリオに基づき、移行リスク及び物理リスクを抽出しました。

4°Cシナリオでは、2030年時点ではリスク・機会ともに大きく顕在化しない可能性はあるものの、台風や洪水などの災害発生によるサプライチェーンへの影響がリスク要因になると捉えています。

当社ではいずれのリスクにおいても事業活動に関連のあるものとして評価対象とし、リスク軽減にむけて検討を進めています。

シナリオ分析結果（1.5°Cシナリオ）

シナリオ	分類	気象関連事象	時間軸	財務インパクト	当社としての対応
1.5°Cシナリオ	移行	炭素税の導入	中/長期	大	・炭素税による原材料価格の上昇分を製品価格へ転嫁
	移行	再生可能エネルギー比率の上昇	中/長期	中	・再生可能エネルギーの導入を検討
	移行	顧客企業のGHG削減の強化	中/長期	大	・環境関連設備投資(省エネ機器導入、LED照明等)
	移行	原材料価格の上昇	中/長期	大	・複数のサプライヤーからの購入 市場のモニタリング
	移行	顧客の気候変動対応の要望	中期	中	・環境対応製品の開発

シナリオ分析結果（4°Cシナリオ）

シナリオ	分類	気象関連事象	時間軸	財務インパクト	当社としての対応
4°Cシナリオ	移行	炭素税の導入	中/長期	大	・炭素税による原材料価格の上昇分を製品価格へ転嫁
	移行	再生可能エネルギー比率の上昇	中/長期	中	・再生可能エネルギーの導入を検討
	移行	顧客企業のGHG削減の強化	中/長期	大	・環境関連設備投資(省エネ機器導入、LED照明等)
	移行	原材料価格の上昇	中/長期	大	・複数のサプライヤーからの購入 市場のモニタリング
	物理	越谷工場 洪水による工場操業停止	中/長期	大	<ul style="list-style-type: none"> ・越谷工場の水門による洪水対策 ・兵庫工場からの出荷 ・サプライチェーンマネジメントの強化 ・作業環境の整備を充実する
	物理	異常気象（台風、防風、地震）	中/長期	大	
	物理	平均気温の上昇	中/長期	中	
	物理	降水・気象パターンの変化	中/長期	小	

3 リスク管理

当社グループは、気候変動に係るリスクの識別・評価・管理について、サステナビリティ委員会にて検討・実施しています。

リスクの識別については、経営企画室が事務局を務めるグループ全体のリスク管理とも連携をしています。

原則年1回所管部署が見直しを行い、移行リスクと物理リスクに分類し、サステナビリティ委員会は、評価を影響の大中小で判別しています。

評価したリスクの中で重要なものについては、サステナビリティ委員会より取締役会に報告されます。

4 指標と目標

2023年第3四半期より、山崎梱包運輸株式会社を連結子会社としました。

当社グループでは、これまでも省エネルギー活動を積極的に各工場のLED化等、営業車両のハイブリット車の導入を推進してまいりました。また、自動車メーカーとの契約で納品している溶剤の8割程度及びその他のユーザーより使用済み溶剤の回収を行い、当社のリサイクルシステムにおいてリサイクル品（再生溶剤）を原料として使用し、さらに容器もリサイクルしております。今後、製造設備の省エネ機器への切り替えに積極的に取り組み、グループ全体の温室効果ガス削減目標を2024年3月期を基準（Scope1+Scope2）として削減を強化してまいります。